

年次開示資料(商品先物取引業)

平成 29 年5月期

I G 証 券 株 式 会 社

1. 会社の概況

① 商号、許可年月日等

商号又は名称	IG証券株式会社
代表者名	代表取締役 パトリック・マクゴナグル
所在地	東京都港区東新橋 1-5-2 汐留シティセンター10階
電話番号	03-6704-8500
許可年月日	平成23年1月1日
加入協会名	日本商品先物取引協会 日本証券業協会 一般社団法人金融先物取引業協会 日本投資者保護基金

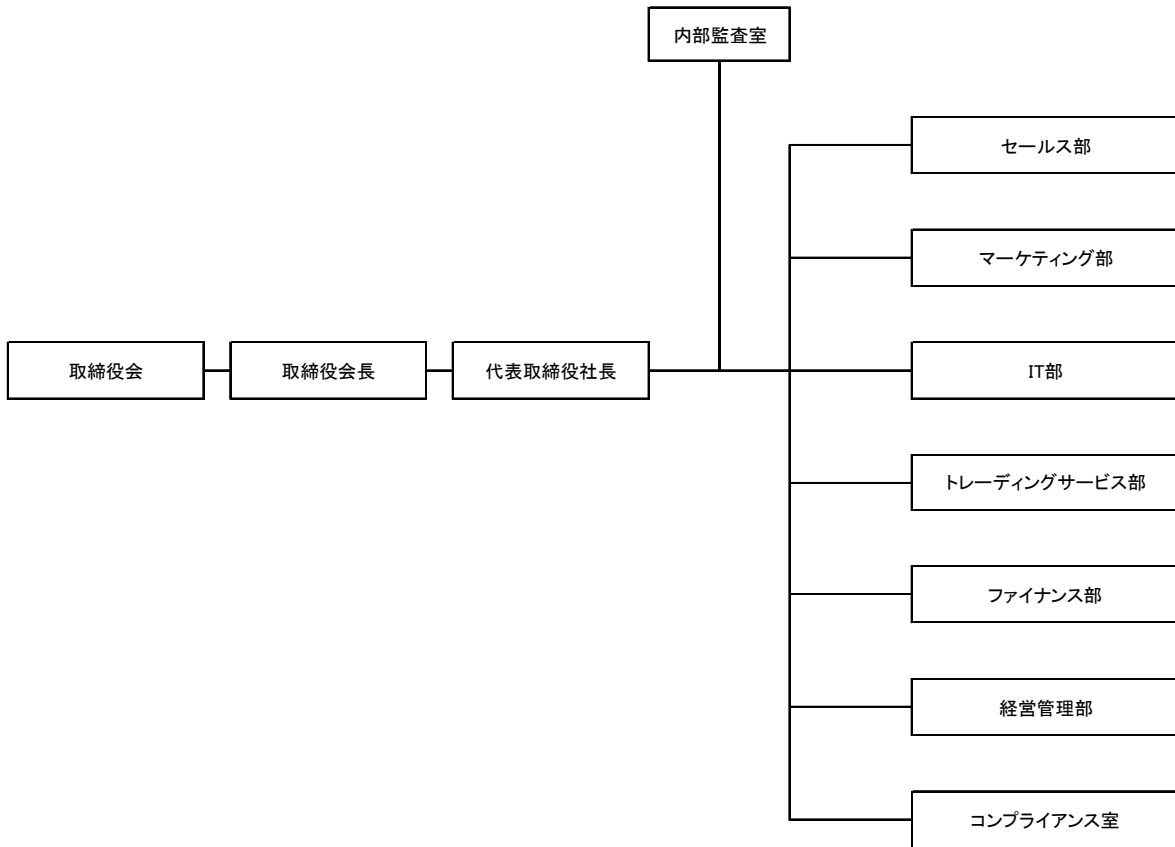
会社の沿革

年月	概要
平成14年12月	インターネット上で行う外国為替取引に関する業務を目的として、エフエックス・オンライン・ジャパン株式会社を東京都渋谷区道玄坂に設立
平成15年9月	本店所在地を東京都港区東麻布へ移転
平成17年2月	米国 FinaTek 社のシステムを導入し、取引手数料無料サービス開始
平成17年4月	本店所在地を東京都港区東麻布へ移転
平成18年2月	金融先物取引業者登録、金融先物取引業協会加入
平成18年4月	本店所在地を東京都港区西新橋へ移転
平成18年9月	24時間ネットバンキングでの追加入金の振込みが可能な「FXOnline24H コネクト」サービス開始
平成18年10月	ライブ版携帯為替取引サービス開始
平成18年11月	株式会社新銀行東京と契約し、信託保全サービス開始
平成19年9月	金融商品取引法施行に伴い金融商品取引業者登録、登録番号：関東財務局長（金商255号）
平成20年3月	顧客証拠金信託先を株式会社新銀行東京から株式会社三井住友銀行に変更
平成20年9月	英国 IG グループが当社株式の 87.5%を取得
平成21年2月	新取引システム「PureDeal」提供開始
平成21年2月	日本投資者保護基金加入
平成21年3月	日本証券業協会加入
平成21年3月	有価証券関連 CFD（有価証券関連店頭デリバティブ、バイナリーオプション）取引の提供を開始
平成21年5月	商品 CFD（店頭商品デリバティブ）取引の提供を開始
平成22年5月	本社を現在の所在地に移転
平成23年1月	日本商品先物取引協会加入
平成23年2月	英国 IG グループが当社を 100%子会社化
平成23年2月	IG マーケッツ証券株式会社に社名変更
平成25年1月	IG証券株式会社に社名変更

平成 29 年 1 月	決算期を 5 月に変更
-------------	-------------

② 事業の内容

(1) 経営組織



(2) 事業の内容

(a) 商品先物取引業

店頭商品デリバティブ取引に係る業務

当社は商品先物取引法第 190 条第 1 項に基づき、経済産業大臣及び農林水産大臣から商品先物取引業の許可を得た商品先物取引業者であり、差金決済取引（CFD）に基づき店頭商品デリバティブ取引の受託業務を行っております。当社で取引できる商品は下記の通りです。金、銀、銅、プラチナ、パラジウム、亜鉛、ニッケル、アルミニウム、鉛、原油、灯油、軽油、無鉛ガソリン、天然ガス、材木、小麦、コーヒー、コーン、牛、豚、砂糖、綿花、オレンジ、ココア、小麦粉、菜種、米、大豆、大豆ミール、大豆油

(b) 兼業業務

第一種金融商品取引業

③ 営業所、事務所の状況

名称	所在地	電話番号
本店	東京都港区東新橋 1-5-2 汐留シティセンター	03-6704-8500

④ 財務の概要

決算年月 平成 29 年 5 月期

(a) 資本金	400,000 千円
(b) 営業収益	889,008 千円
(c) 受取手数料	827,922 千円
(d) トレーディング損益	0 千円
(e) 経常損益	107,667 千円
(f) 当期純損益	201,773 千円
(g) 純資産額規制比率	770.3%

⑤ 発行済株式総数

発行済株式総数（平成 28 年 5 月 31 日現在） 6,143 株

（注） 当社の株式は非上場です。

⑥ 上位 10 位までの株主の氏名等

氏名又は名称	保有株式数	割合
Fox Sub 2 Limited	6,143 株	100%
合計 1 名	6,143 株	100%

⑦ 役員状況

役職名	氏名	代表権の有無	常勤・非常勤の別
代表取締役社長 CEO	パトリック・マクゴナグル	有	常勤
取締役会長	アレグザンダー・チャールズ・フレドリック・ハワード	無	非常勤
取締役	ピーター・ジェフリー・ヘザリントン	無	非常勤
取締役	ブリジット・エリザベス・メッサー	無	非常勤
監査役	大山 亨	無	非常勤

* 監査役大山亨は、会社法第 2 条 16 項に定める社外監査役であります。

⑧ 役員及び使用人の数

	役員		使用人	合計
		うち非常勤		
総数	5 名	4 名	24 名	29 名
(うち外務員数)	(0 名)	(0 名)	(11 名)	(11 名)

2. 営業の状況

① 営業の経過及び成果

(1) 受取手数料部門

店頭デリバティブ取引 827,922 千円

(2) トレーディング部門

該当事項はありません。

② 取引開始基準

お客様が次の要件を満たす場合、口座開設及び商品先物取引の開始をすることができます。

1. 年齢が満20歳以上74歳以下の方。
2. 日本国内に居住されている方。
3. 当社の定めるオンライン取引約款、重要事項説明書等に同意いただける方。
4. インターネットの利用環境が整っていること。
5. お客様ご自身のメールアドレスをお持ちである方。
6. 取引に必要な個人情報を正確にご提供いただける方。
7. 口座開設にあたり、各種書面の電子交付に同意いただける方。
8. 商品先物取引の仕組み・危険性（リスク）について十分に理解していただいている方。
9. 当社からの電子メール又は電話で常時連絡がとれる方。
10. 取引にあたり、必要な意思表示等に、支障を生じる疾病、障害等がない方。
11. 法律上の行為能力をお持ちである方。
12. 反社会的勢力に一切関与していないことを誓約していただける方。
13. 日本証券業協会及び一般社団法人金融先物取引業協会並びに日本商品先物取引協会の会員の役職者等でない方。
14. その他当社が定める基準を満たしていること。

口座開設の申込及び本人確認書類の受け入れ後、当社にて口座開設の審査を行うこととなります。審査の結果によっては口座開設のご希望に添えかねる場合がありますので予めご了承ください。

③ 顧客数（平成29年5月31日現在）

店頭商品デリバティブ取引に係る顧客数 62,476 名

3. 経理の状況

① 貸借対照表

貸借対照表

(平成29年5月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	19,505,950	流 動 負 債	16,099,355
現金及び預金	388,168	トレーディング商品	2,638,711
預託金	11,405,000	デリバティブ取引	2,638,711
短期差入保証金	2,310,797	未払費用	36,946
トレーディング商品	2,638,711	受入保証金	13,393,466
デリバティブ取引	2,638,711	預り金	2,113
立替金	464	賞与引当金	28,118
前払法人税等	5,806	固 定 負 債	30,600
前払費用	10,232	資産除去債務	30,600
未収消費税	20,791		
関係会社未収入金	2,685,813		
未収収益	1,221		
繰延税金資産	38,944		
		負 債 合 計	16,129,955
固 定 資 産	174,503	純 資 産 の 部	
有形固定資産	3,165	株 主 資 本	3,550,497
建物附属設備	113,713	資 本 金	400,000
器具及び備品	78,773	資 本 剰 余 金	1,000
減価償却累計額	△189,321	その他資本剰余金	1,000
無形固定資産	792	利 益 剰 余 金	3,149,497
ソフトウェア	792	利 益 準 備 金	40,900
投資その他の資産	170,544	その他利益剰余金	3,108,597
敷金・保証金	56,652	繰越利益剰余金	3,108,597
繰延税金資産	113,392		
長期立替金	6,934		
子会社株式	500		
貸倒引当金	△6,934		
		純 資 産 合 計	3,550,497
資 産 合 計	19,680,453	負 債 ・ 純 資 産 合 計	19,680,453

② 損益計算書

損 益 計 算 書

(平成28年4月1日から
平成29年5月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
営 業 収 益		
受 入 手 数 料		827,922
そ の 他 受 入 手 数 料	827,922	
金 融 収 益		61,085
営 業 収 益		889,008
金 融 費 用		401
純 営 業 収 益		888,607
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		783,277
営 業 利 益		105,329
営 業 外 収 益		2,338
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	451	
そ の 他	1,886	
経 常 利 益		107,667
税 引 前 当 期 純 利 益		107,667
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	13,470	
法 人 税 等 調 整 額	△107,575	△94,105
当 期 純 利 益		201,773

③ 株主資本等変動計算書

株主資本等変動計算書

(平成28年4月1日から
平成29年5月31日まで)

(単位：千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	
		その他 資本剰余金	利益 準備金	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金	利益剰余金 合計		
平成28年4月1日残高	400,000	-	40,900	2,911,187	2,952,087	3,352,087	3,352,087
事業年度中の変動額	-	1,000	-	△4,362	△4,362	△3,362	△3,362
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-
当期純利益	-	-	-	201,773	201,773	201,773	201,773
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計	-	1,000	-	197,410	197,410	198,410	198,410
平成29年5月31日残高	400,000	1,000	40,900	3,108,597	3,149,497	3,550,497	3,550,497

④ 個別注記表

当社の計算書類は、「会社計算規則」（平成18年法務省令第13号）の規定のほか、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和49年日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。
記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

I. 重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

デリバティブ・・・時価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物付属設備 3～6年

器具及び備品 3～5年

(2) 無形固定資産・・・定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3年）に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金・・・立替金の貸倒損失に備えるため、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金・・・従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

4. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜き方式によっております。

5. 外貨建ての資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、当事業年度末日の直物為替相場により換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 決算日の変更に関する注記

当社は親会社との決算期の統一を行い、経営及び事業運営の効率化を図ることを目的として、平成29年1月31日開催の臨時株主総会の決議により、決算日を5月31日に変更しております。この変更に伴い、当会計年度の期間は、平成28年4月1日から平成29年5月31日までの14ヶ月間となっております。

II. 貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 189,321千円

III. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高 868,398千円

IV. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末日における発行済株式の数 普通株式 6,143株

V. 税効果会計関係に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な内訳

繰延税金資産の発生の主な内訳は、平成29年1月1日に適格組織再編成により合併した関係会社マーケットデータ・ジャパン株式会社から引き継いだ未処理欠損金、賞与引当金損金算入限度超過額、減価償却費損金算入限度超過額、資産除去債務にかかるものであります。

VI. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針等

当社は、外国為替証拠金取引や個別株CFD、株価指数CFD、債券CFD及び商品CFD並びに各商品にかかるバイナリーオプション取引を行っておりますが、全取引を英国親会社との間で反対売買することにより自己の計算に基づくポジションを保有することはありません。手元資金については流動性の高い銀行預金等に限定しており、また、銀行等金融機関からの借入による長期の資金調達は行っておりません。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク並びにリスク管理体制

当社が保有する金融商品は、主に運転資金に充てるための現金・預金、銀行に預託している信託預け金であり、預金については、預入先の信用リスクに晒されていますが、いずれも信用力の高い大手都市銀行や大手外国銀行を中心に預け入れることとしているため、相手方の債務不履行による信用リスクは限定されております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成29年5月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	388,168	388,168	-
(2) 信託預け金	11,405,000	11,405,000	-
(3) 短期差入保証金	2,310,797	2,310,797	-
(4) 関係会社未収入金	2,685,813	2,685,813	-
資産計	16,789,778	16,789,778	-
(1) 預り保証金	13,393,466	13,393,466	-
負債計	13,393,466	13,393,466	-
デリバティブ取引(*)	-	-	-
ヘッジ会計が適用されていないもの	-	-	-
デリバティブ取引計	-	-	-

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

なおデリバティブの想定元本の契約額総額は51,943,868千円です。

(注) 金融商品の時価の算定方法及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 信託預け金

信託財産として保全されているため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 短期差入保証金

短期差入保証金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、帳簿価額を時価とみなしております。

(4) 関係会社未収入金

関係会社に対する未収入金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、帳簿価額を時価とみなしております。

負債

(1) 預り保証金

顧客からの預り保証金は全て現金で受け入れているため、帳簿価額を時価とみなしております。

(2) デリバティブ取引

デリバティブ取引の時価は、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額に基づいております。

VII. 関連当事者との取引に関する注記

(単位：千円)

種 類	会社等の 名称	議決権等の 被所有割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
その他の 関係会社	IG Markets Ltd.	な し	ブローカー 業 務	証拠金の 差入(※1)	-	短期差入保証 金	2,310,797
				デリバティブ取 引(※1)	-	トレーディング 取引(負債)	2,638,711
				顧客取引に係 る手数料の受 取(※2)	807,705	関係会社未収 入金	543,148

取引条件ないし取引条件の決定方針等

(※1) 証拠金の差入、デリバティブ取引は、期末残高のみ記載しております。

(※2) IG Markets Ltd. からの受取手数料は「コストプラス 10%」の方法により計算し、当該金額を営業収益として計上しております。この方法は、コスト（減価償却費を含む販売費及び一般管理費）をもとにその 110%分の収益を計上するものです。

VIII. 1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額	577,974円59銭
1 株当たり当期純利益	32,846円03銭

IX. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

⑤ 監査に関する事項

当社は自主監査の一環として、PwCあたら有限責任監査法人による会社法に基づく会計監査を受け、同監査法人より適正監査意見が表明されております。